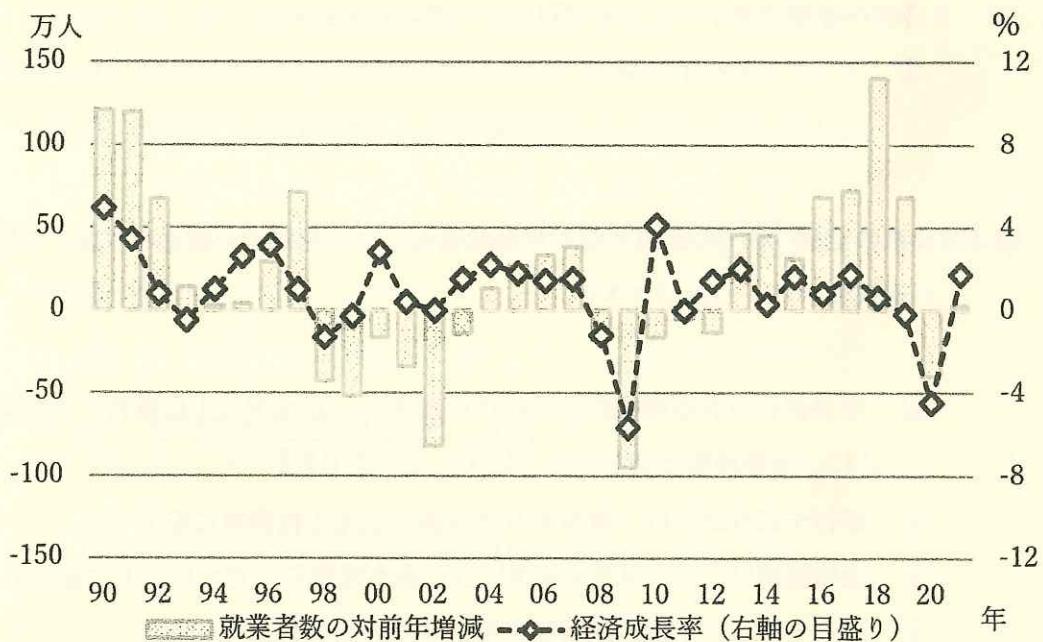


- ① 次の文を読み、以下の問い合わせに答えなさい。

下の図の資料は、日本の経済成長率と就業者数の対前年増減の推移を示したものである。経済成長率は、①GDP（国内総生産）が一定期間内に拡大する速度を表す。また、就業者数は、休業者も含めた上で自営業主、家族従業者、雇用者を集計したものである。

バブル経済が崩壊した後、金融機関による巨額の①Aが黙在化し、「②失われた10年」と呼ばれる長期不況に陥った。その後、成立した③小泉政権は市場原理を重視した構造改革をすすめ、経済成長率と就業者数ともに改善が見られた。しかし、アメリカ発の④Bを受けて、日本経済は⑤Cとなり、再びマイナス成長を記録した。そして、⑥安倍政権になると⑦富裕層だけ所得が増え、実質賃金は低下しており、国民全般への経済波及効果は十分でなかった。



(資料) 内閣府『令和4年度 長期経済統計』より作成

問1 文中の空欄 A に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 貿易摩擦
- ② 円高不況
- ③ 不良債権
- ④ 派遣切り
- ⑤ サブプライム・ローン

問2 文中の空欄 B に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 規制緩和
- ② デリバティブ
- ③ ヘッジファンド
- ④ リーマン・ショック
- ⑤ タックス・ヘイブン

問3 文中の空欄 B の起因となった金融取引について正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 中央銀行が各金融機関の当座預金残高を一定水準以上に維持する政策のために、金融機関は貸し出しを拡大しようとした。
- ② 銀行や証券会社は、債権を有価証券にかえて投資家に転売した。
- ③ 金融機関は、BIS 規制を基準に自己資本比率を一定水準以上に維持した。
- ④ ヘッジファンドは、新興国市場で多くの資金を運用した。
- ⑤ 金融持株会社のもとで銀行、証券、保険などの多様な金融サービス提供をおこなう金融コングロマリットが現れた。

問4 文中の空欄 C に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① インフレーション
- ② スタグフレーション
- ③ コスト・プッシュ・インフレ
- ④ ディマンド・プル・インフレ
- ⑤ デフレーション

問5 文中の下線部①に関して、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① GDP はストックである。
- ② 10 年前に生産された自動車は、GDP に計上される。
- ③ 財・サービスの総生産額から原材料費などの中間生産物の額を差し引く。
- ④ GDP が高ければ生活水準が停滞していると言える。
- ⑤ 海外で生産されたワインを輸入すると GDP に計上される。

問6 文中の下線部①に関して、経済成長率の数式を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

①
$$\frac{\text{本年度の GDP} - \text{前年度の GDP}}{\text{前年度の GDP}} \times 100$$

②
$$\frac{\text{前年度の GDP} - \text{本年度の GDP}}{\text{本年度の GDP}} \times 100$$

③
$$\frac{\text{本年度の GDP} - \text{前年度の GDP}}{\text{本年度の GDP}} \times 100$$

④
$$\frac{\text{名目 GDP}}{\text{GDP デフレーター}} \times 100$$

⑤
$$\frac{\text{名目 GDP}}{\text{実質 GDP}} \times 100$$

問7 文中の下線部①の計算において、農家がつくったジャガイモを20円で惣菜業者に販売し、惣菜業者がこのジャガイモを加工して60円でポテトサラダを小売業者に販売し、最後に小売業者がこのポテトサラダを110円で消費者に販売した事例を考える。この事例において、GDPに計上される金額を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① $110\text{円} - 60\text{円} - 20\text{円} = 30\text{円}$
- ② $110\text{円} - 60\text{円} = 50\text{円}$
- ③ $110\text{円} - 20\text{円} = 90\text{円}$
- ④ $50\text{円} + 40\text{円} + 20\text{円} = 110\text{円}$
- ⑤ $110\text{円} + 60\text{円} + 20\text{円} = 190\text{円}$

問8 NI（国民所得）を算出する場合、文中の下線部①に海外からの純所得と補助金を加算し、さらにいくつかの項目を控除しなければならない。その控除するすべての項目を、以下の①～⑤の選択肢から選びなさい。（＊問8の解答欄に該当する番号のすべてをマークすること）

- ① 固定資本減耗
- ② 経常海外余剰
- ③ 間接税
- ④ 民間消費
- ⑤ 雇用者報酬

問9 文中の下線部②に関して、冒頭文の図の資料において1997年から1998年にかけて経済成長率がプラスからマイナスに転じている。この時期に政府が実施した経済政策について正しいものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 石炭・鉄鋼・肥料などの基幹産業に資金・原材料・労働力を重点的に投じる傾斜生産方式を行った。
- ② 消費税を3%から5%に引き上げた。
- ③ 有期雇用者を無期労働契約に転換するルールを労働契約法に新たに整備した。
- ④ 地方の財政自由度を高めることを目指す三位一体改革が実施された。
- ⑤ 消費者物価上昇率を前年比2%とする目標を明確にした。

問10 文中の下線部②に関して、誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 銀行が企業への貸し出しをおさえる貸し渋りが行われ、中小企業の倒産があいついだ。
- ② 郵政3事業は事業ごとに分社化されて株式会社となった。
- ③ 過剰な設備や雇用をかかえた企業は、大幅な人員削減と工場の海外支出を進めた。
- ④ 政府は景気対策として100兆円をこえる国債を発行し、公共事業を急増させた。
- ⑤ アジア通貨危機の影響により、輸出が低迷した。

問 1 1 文中の下線部③が成立した当初において、冒頭文の図の資料から読み取れる内容として正しいものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 経済成長率はプラス 2%付近、就業者数は大幅に増加した。
- ② 経済成長率はマイナスであったが、就業者数は増加した。
- ③ 経済成長率はプラスとマイナスを乱高下し、就業者数は減少した。
- ④ 経済成長率はほぼ 0%、就業者数は大幅に減少した。
- ⑤ 経済成長率はマイナス、就業者数は減少した。

問 1 2 文中の下線部④の経済政策について正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① バーゼル合意による規制（BIS 規制）を基準に、業務改善命令などを段階的に発する早期是正措置を実施した。
- ② 国の政策を目的に設立された特殊法人の廃止や民営化といった特殊法人改革が進められた。
- ③ 「コンクリートから人へ」をスローガンに公共事業の削減を行った。
- ④ 資金運用部が郵便貯金などの国民から預かった公的資金を一括して管理・運用することを廃止とする財政投融資改革を行った。
- ⑤ 大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる。

問13 文中の下線部⑤の評価を受けた 2013 年～2020 年の間において、冒頭文の図表から読み取れる内容として正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。＊第二次安倍政権の発足は 2012 年 12 月 26 日であるから、統計は 2013 年から観測する。

- ① 政権発足時から 6 年間は、実質 GDP の増加が続き、就業者数が大幅に増え続けた。
- ② 実質 GDP が増え、就業者数も増加していたが 1 年間という短命な政権であった。
- ③ 政権末期になると、就業者数の増加を維持したが、実質 GDP は減少した。
- ④ 政権当初、実質 GDP と就業者数は共に減少していたが、その後、共に増加に転じた。
- ⑤ 政権後半になると、実質 GDP の増加が見られるが、就業者数の減少は止まらなかった。

2 次の文を読み、以下の問い合わせに答えなさい。

日本の政治制度は、国民主権を基本において①権力分立と A 主義を採用している。②国会は国権の最高機関であり、唯一の B 機関であると定められている。国会は衆議院と参議院の二院制をとる。両議院が異なる議決の場合、結局、衆議院の議決が通ることを、③衆議院の優越という。国会の審議を行うため、両議院にはそれぞれ、総議員の出席する C と、審議する問題に応じて小数の④委員会から構成される。

問14 文中の空欄 A に入る適切な語句を以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|------------|--------|
| ① 議会制民主 | ② 直接民主 |
| ③ 大統領制 | ④ 立憲 |
| ⑤ 民主的権力集中制 | |

問15 文中の空欄 A について、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | |
|--|
| ① 国民は国民投票や住民投票によって、政府の活動を国民の意思にかなったものにする。 |
| ② デモや集会などを通じて、より直接的に民意を政府に示すことができる。 |
| ③ その政治制度は、権力分立制を最も厳格化したものである。 |
| ④ 複数の政党は不要であり、勤労者の共通の利益のもとに一つにまとまることが大切であるという理念のもとになる。 |
| ⑤ 政党や議員を通じて国民がみずからの意思を政府に伝える方法である。 |

問16 文中の空欄[B]に入る適切な語句を以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|------|------|
| ① 司法 | ② 内閣 |
| ③ 立法 | ④ 裁判 |
| ⑤ 行政 | |

問17 文中の空欄[C]に入る適切な語句を以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|-----------|---------|
| ① 情報監視審査会 | ② 調査会 |
| ③ 政治倫理審査会 | ④ 両院協議会 |
| ⑤ 本会議 | |

問18 文中の空欄[C]について、両議院が議事を開き議決するために各々その総議員の必要な出席割合を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|----------|----------|
| ① 4分の1以上 | ② 3分の1以上 |
| ③ 2分の1以上 | ④ 3分の2以上 |
| ⑤ 全員 | |

問19 文中の空欄[C]について、通常、両議院が議事を決するために出席議員の必要な賛成割合を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|----------|----------|
| ① 4分の1以上 | ② 3分の1以上 |
| ③ 2分の1以上 | ④ 3分の2以上 |
| ⑤ 全員 | |

問20 文中の下線部①に関して、「異なる機関に担当させる三権分立を唱えた」ものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① ルソー『社会契約論』
- ② ロック『統治二論』
- ③ ホップズ『リバイアサン』
- ④ モンtesキュ『法の精神』
- ⑤ グロチウス『戦争と平和の法』

問21 文中の下線部①に関して、司法の権限を抑制する国会の権限として正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 刑の言い渡しの効果を全部、または、一部を消滅させることができる。
- ② 最高裁判所長官の指名と裁判官の任命を有する。
- ③ 制定した法律が憲法に適合しているかどうかを判断する審査を行う。
- ④ 最高裁判所長官を任命して10年後に国会による審査を受ける。
- ⑤ 裁判官の罷免の訴追に関する裁判を行つて弾劾裁判所を設置する。

問22 文中の下線部②に関して、誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国会は、全国民を代表する選挙された議員で組織する。
- ② 国会は、いつでも衆議院の解散を決定できる。
- ③ 国會議員は法律の定めるところにより、国庫から歳費を受け取る。
- ④ 国會議員は、法律に定める場合を除いては、国会の会期中逮捕されない。
- ⑤ 国會議員は、議院で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問われない。

問23 文中の下線部②に関して、国会に委ねられる権限として誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① ひとつの地方自治体にのみ適用する条例は、国会の議決だけで行える。
- ② 法律案は、特別の定めを除いて、両議院で可決したとき法律となる。
- ③ 憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成をもって、国会が発議する。
- ④ 国政に関する事項を調査するため、両議院は、証人を出頭させて証言を求めることができる。
- ⑤ 条約の締結は国会で必要な承認を行う。

問24 文中の下線部②の種類に関して、誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 毎年1回開かれる常会
- ② 内閣によって国会の召集を决定する臨時会
- ③ 利害関係者や学識経験者などの意見をきく公聴会
- ④ 衆議院の解散総選挙後30日以内に召集される特別会
- ⑤ 衆議院解散中に内閣が召集する参議院の緊急集会

問25 文中の下線部③について、有効ではないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- | | |
|-------------|----------|
| ① 違憲立法審査 | ② 法律案の議決 |
| ③ 内閣総理大臣の指名 | ④ 条約の承認 |
| ⑤ 予算の議決 | |

問26 文中の下線部④に関して、誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 関係の委員会は、常任委員会と特別委員会によって構成される。
- ② 議案は、関係の委員会に付託され、実質の審議はそこでほとんど行われる。
- ③ 委員会中心の長所は、国会審議において議事運営の効率化がはかられる。
- ④ 本会議での議決は、通常、出席議員の3分の2以上による。
- ⑤ 委員会中心の国会審議は、特定の利益集団と議員との癒着をもたらしやすい問題がある。

3 次の文を読み、以下の問い合わせに答えなさい。

多くの企業によって経済が営まれているが、①株式会社は最も代表的な形態である。株式を発行して②広く一般投資家から資金を集め、事業を展開する。③上場を選択すれば、より多くの資金を効率的に集められるようになる。こうしたなかで、企業はだれのものかということについては、④株主のものだとする考え方がある。

日本企業のうち、⑥中小企業は全企業の約 A %を占める。近年の規制緩和、産業構造の変化、需要の多様化、経済のグローバル化により、中小企業に⑦国内外でのビジネスチャンスが生まれている。最近では、環境問題、高齢者支援、地域活性化などの⑧社会問題に取り組む企業や、そのなかでも B の台頭が著しい。こうした中小企業の変化は、⑨政策にも影響を与えた。

問27 文中の下線部①に関して、株式会社の説明として適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 株主は会社の意思決定における議決権をもつ。
- ② 経営の専門性・複雑性が高まるにつれ、大株主は会社所有に特化し、専門経営者が経営を握るようになった。
- ③ 株主の責任は有限で、会社倒産の場合には、出資額を限度とした負債を負う。
- ④ 公開会社と株式譲渡制限会社の2つがある。
- ⑤ 株主によって選出された取締役が日常の経営業務を実行し、調査役が経営の実態を監査・調査する。

問28 文中の下線部①に関して、株式会社はある法律にもとづき設立される企業の一種類である。その法律の説明として、適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 2005年に、それまでの会社関連の法律を整理統合し、初めて会社法の名で制定された。
- ② 会社設立を容易にし、経営の機動性・柔軟性を確保する一方で、企業統治については規制緩和を求めている。
- ③ 有限会社の新設はできず、すでに設立されている有限会社も2030年までに他の会社形態に移行しなくてはならない。
- ④ 個人が設立できる会社は、株式会社のほか、合名会社、合資会社、共同会社の4種類。
- ⑤ 地方公共団体が出資する場合は、公共企業として機会費用のみを負担する必要がある。

問29 文中の下線部①に関して、株式会社の目的は事業を通じ利潤をあげることにある。このとき、利潤の説明として、適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 利潤とは、一定期間における企業の売上高から生産にともなう労働費用を差し引いたものである。
- ② 利潤から、株主に配当が支払われた残りの一部は減価償却費となる。
- ③ 巨額の利潤を蓄積して規模の拡張をはかるこれを資本の集積という。
- ④ 企業の利潤にかかる法人税は、間接税に該当する。
- ⑤ 利潤は株主の人数に応じて均等に分配される。

問30 文中の下線部②に関して、近年、投資のプロである投資ファンドが、企業の株主のなかで大きな比率を占めることが増えてきた。ファンドに関する説明として、適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 「物言わぬ株主」として、企業経営に大きな影響力を及ぼすようになっている。
- ② 株主として、経営の効率性を高めていくうえで重要な役割を果たしている。
- ③ 経済の成長分野に必要な資金を提供する。
- ④ 経営陣の派遣などを通じ、企業再建や事業の再構築を主導し、収益力を向上させようとする。
- ⑤ 投資ファンドは短期的な利益を求めるため、東京証券取引所での株の平均保有年数はこの20年間で約5年から1年未満に減少した。

問31 文中の下線部③に関して、上場の説明として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 一定期日までに返済する義務のある有価証券を発行すること。
- ② 銀行などの金融機関から貸し付けを受けて、新たに株式を発行すること。
- ③ 株式公開の前に投資ファンドに株式を買ってもらうこと。
- ④ 一定の基準を満たした株式会社が証券取引所での売買を選択すること。
- ⑤ 経営者が自分の株式を手放すこと。

問32 文中の下線部④に関して、こうした考え方を何というか。適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 無限責任主義
- ② 株主主権
- ③ レッセ-フェールの法則
- ④ 自由取引
- ⑤ 他人資本特化型

問33 文中の下線部④に関して、会社はだれのものかという議論においては、下線部④のほかにもう一つの考え方がある。このもう一つの考え方の説明として、適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 企業情報の開示（ディスクロージャー）や社外取締役の採用など、執行と監視機能を社内で分離する必要がある。
- ② 企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化が重要課題である。
- ③ 企業には、キャピタルゲインの実現が求められる。
- ④ 企業は株主だけでなく、それをささえるファンドのものもある。
- ⑤ 企業は、慈善行為（フィランソロピー）や芸術・文化支援（メセナ）などの自発的に社会貢献を行う。..

問34 文中の下線部⑤に関して、中小企業と大企業との関係を表すものとして、適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 経済の二重構造
- ② 6次産業化
- ③ 下請け
- ④ 系列企業
- ⑤ かんばん方式

問35 文中の空欄[A]に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 24.1
- ② 35.7
- ③ 62.5
- ④ 77.3
- ⑤ 99.7

問3 6 下線部⑥に関して、中小企業のビジネスチャンスに関する説明として、適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 中小企業に対して、資金調達の場を提供する短期金融市場が設置されている。
- ② ニッチ市場におけるイノベーションは日本の中企業の特徴である。
- ③ アメリカのシリコンバレーのベンチャー企業は、大企業主導による発展とは異なる先駆的な事例である。^{せんく}
- ④ 京都府や石川県などでは、伝統技術を活用した製品づくりを行う伝統産業を独自に発展させてきた。
- ⑤ 大企業との関係性が変わる中で、より自律的な経営や事業所の展開を行う中小企業が増加している。

問3 7 文中の下線部⑦に関して、社会的企業の説明として適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 2014年の日本の社会的企業の規模^きは、企業数 20.5 万社、付加価値額 16.0 兆円である。
- ② 組織形態は、NPO 法人、会社組織、協同組合、個人事業など多様である。
- ③ 地域の経済と雇用をささえるほか、社会問題の解決、地域文化の継承、働き手の生きがいづくりなど、特有の役割も期待されている。
- ④ 消費者はこうした活動の必要性は認識しているが、そのような企業の製品やサービスを求めるには強い抵抗がある。
- ⑤ 一部の自治体では、税金の一部を地域の市民活動団体の支援金として交付する条例をつくり、支援している。

問38 さまざまな社会課題がある中で、とりわけ地域問題に取り組むような新たな企業タイプとして、文中の空欄 **B** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① ネットワーク・ビジネス
- ② コミュニティ・ビジネス
- ③ フェアトレード・ビジネス
- ④ グリーン・ビジネス
- ⑤ サステイナブル・ビジネス

問39 文中の下線部⑧に関して、政策に影響を与えていることの説明として、適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 自立的に活動する中小企業の支援を目的として、中小企業基本法が 1999 年に改正された。
- ② 異分野連携や産業クラスターなど、企業間の取り組みを重視した中小企業政策もとられるようになった。
- ③ 中小企業の製品やサービスの質を向上させるため、消費者教育の充実が国の責務となり、消費者の 4 つの権利が明確にされた。
- ④ 2010 年の中小企業憲章では、中小企業と地域社会の発展が不可分であるとした。
- ⑤ 産業振興とまちづくりを統合することで、産業・雇用・地域・生活の場の連携をはかっている。

2023年度政治・経済模範解答

問 1	—	3
問 2	—	4
問 3	—	2
問 4	—	5
問 5	—	3
問 6	—	1
問 7	—	4
問 8	—	1,3
問 9	—	2
問 10	—	2
問 11	—	4
問 12	—	5
問 13	—	1
問 14	—	1
問 15	—	5
問 16	—	3
問 17	—	5
問 18	—	2
問 19	—	3
問 20	—	4
問 21	—	5
問 22	—	2
問 23	—	1
問 24	—	3
問 25	—	1
問 26	—	4
問 27	—	5
問 28	—	1
問 29	—	3
問 30	—	1
問 31	—	4
問 32	—	2
問 33	—	5
問 34	—	2
問 35	—	5
問 36	—	1
問 37	—	4
問 38	—	2
問 39	—	3